

令和元年度 施策評価表(平成30年度決算評価)

施策名: 地域コミュニティ
 施策番号: 01 - 01

1 基本情報

施策名	01 地域コミュニティ	展開方向	01	多様な主体が参画し連携する、地域分権型社会づくりに取り組みます。
主担当局	総合政策局			

2 目標指標

指標名	方向	目標値 (R4)	実績値							進捗率 (H30)
			H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1~R4	
A 市政に関心がある市民の割合	↑	60.0 %	—	55.5	51.8	53.5	49.8	51.1		85.2%
B 市政に対する関心が、以前より高まっている市民の割合	↑	50.0 %	37.6	38.3	36.0	34.1	30.5	35.3		70.6%
C 社会福祉協議会などの身近な地域活動に参加している市民の割合	↑	30.0 %	—	—	—	24.1	19.9	17.6		58.7%
D 地区会館利用率(平均値)	↑	38.0 %	36.9	36.5	36.2	35.3	34.9	33.7		88.7%
E										

5 担当局評価

これまでの取組の成果と課題(目標に向けての進捗と指標への貢献度)(平成30年度実施内容を記載)	
行政が取り組んでいくこと	■地域分権型社会に向けた取組
【地域振興体制の再構築に向けた取組】	
(目的)	
「尼崎市自治のまちづくり条例」の理念を具体化するために必要な地域振興体制の再構築に取り組み、行政の地域への向き合い方を大きく変え、一人ひとりの持つ力がより発揮される基盤を築く。	
(成果)	
①地域担当職員及び地域予算に関する検討や調整を下記のとおり行い、平成31年度の実施に繋がった。(目標指標A・B・C・D)	
・武庫地区において、職員体制を充実し、地域振興センターと公民館の管理職等の併任によって組織間の連携を強化するとともに、小学校区の「担当制」を導入し、地域の会議に細やかに参加する機会が増えた。また、地域のニーズに基づき、買物支援などの取組を始めることができた。こうした武庫地区の取組を踏まえ、地域との関係づくりの中で地域課題の解決を支援する地域担当職員の全地区配置に向けた調整を行った。	
・地域発意による課題解決等の取組を支える予算執行のあり方について検討し、まずは平成31年度に向けて「特色ある地域活動推進事業」を拡充し、各地域振興センター予算として「地域予算」を計上した。	
②生涯学習プラザの設置等に向け、下記のことに取り組んだ。(目標指標A・B・C・D)	
・学びと活動の循環を重視した自治のまちづくりを支える拠点となることを目指して地区会館と公民館を「生涯学習プラザ」に再編すべく、平成30年6月に「尼崎市立生涯学習プラザの設置及び管理に関する条例」を制定した。運営に関しては、講座・事業の企画、立案、実施は直営とし、施設の維持管理等については指定管理者制度を導入することとした。	
また、8月と12月には地区会館・公民館利用者を主な対象とする市民説明会を開催した(19回・参加者延べ833人)中で、生涯学習プラザの趣旨等について周知することができた。	
・平成30年12月には「尼崎市生涯学習審議会条例」を制定し、生涯学習プラザにおける事業その他生涯学習に係る施策の推進に関して、評価・検証する準備を整えた。また、委員候補者や運営方法の詳細について庁内で検討した。	
・平成31年度に向けて、従来の地域振興センターと公民館を新たな組織に再編、職員配置を充実させることを決定し、学びや活動の支援体制を整えた。	
③今後、地域振興に取り組む目的等を庁内組織及び職員間で共有するため、下記の取組を実施した。	
・平成31年3月に地域振興に取り組む目的等を庁内組織及び職員間で共有するために、「平成31年度尼崎市生涯、学習！推進指針」を策定した。	
・人材育成基本方針である「はたらきガイド」の見直しを行い、人事評価項目の再編や職員として望ましい行動事例(コンピテンシー)を作成した。	
(課題)	
①市整体的に団体活動を支える人材の高齢化が課題であり、武庫地区の先行取組においても地域の新たな担い手の掘り起こしの必要性を再認識した。今後、各地区においても、より一層地域との関係づくりを進める必要がある。	
②「地域予算」のあり方については、各地区での取組状況や地域の声を踏まえるとともに、市民等の活動を支える他の制度の評価・検証を行いながら、引き続き検討を進める必要がある。	
③地域には様々な資源、情報がある中、分野別の情報等の収集や管理は行われているが、横断的な有効活用を視野に入れた管理を行う必要がある。	
④生涯学習プラザは、各地区ごとに事業内容の充実を図るとともに、地域づくりの拠点としてこれまで利用されていない人も含め、地域の人々が愛着を持って、主体的に関わることができるようにしていく必要がある。	
⑤庁内の生涯、学習！推進指針と同様に、市民と共有できる方針等の作成についても検討していく必要がある。	
⑥実地での具体的な取組から学びと経験を深め、地域振興センター間をはじめとした庁内での共有等を経る中で人材育成を図る必要がある。	

3 主要事業一覧

平成31年度 主要事業名	
1	特色ある地域活動推進事業
2	生涯学習推進事業
3	地域とともにある職員研修事業
4	
5	
平成30年度 主要事業名	
1	地域振興体制の再構築関係事業
2	
3	
4	
5	
平成29年度 主要事業名	
1	自治のまちづくり条例推進事業
2	地域振興機能のあり方検討事業
3	
4	
5	

4 市民意識調査(市民評価)



6 評価結果

令和元年度(平成31年度)の取組	
【地域振興体制の再構築後の取組】	
①先行地区である武庫地区での取組方法を参考にしつつ、各地区において地域担当職員が、積極的に地域に出向き、活動されている方々との関係づくりや地域の課題や現状の把握などに努める中で、地域においてお互いの顔の見える関係を築いていくための学びや交流の場づくり等に取り組む。	
①地域予算を活用し、地域発意による地域の様々な課題解決や地域の魅力向上に取り組む活動を支援するとともに、各地域間で取組事例を共有するなど、効果的な活用に向けた検討を行う。	
②学びと活動が循環する地域づくりを目指し、生涯学習プラザにおいて、地域の課題や地域での実際の活動内容を踏まえて講座等を企画、実施する。	
③生涯学習審議会での検討を踏まえ、次年度に向けて生涯学習プラザでの事業をより充実させるほか、地域振興の取組状況に合わせて「平成31年度尼崎市生涯、学習！推進指針」の見直しを検討する。	
④地域の主体的な学びと活動を支える職員としての能力向上をはかるための体系的な研修、スキルを学ぶための研修を定期的に開催する。	
⑤⑥地域政策本部を設置し、地域における重要課題の解決や魅力向上について検討、調整を行う。	
主要事業の提案につながる項目	
【地域振興体制の再構築後の取組】	
①地域予算の活用状況等を踏まえながら、より効果的な活用の促進を図る。	
②地域の情報等を一元的に管理するシステムの導入を検討する。	

・自治のまちづくりに向け、地域振興体制を再構築し、職員として望ましい行動事例(コンピテンシー)等を整理するとともに、各小学校区に地域担当職員を配置するなど、新たな体制での取組をスタートさせることができた。
・地域振興センターでは、地域の拠点として、様々な相談等を受けるとともに、地域ごとの特色に応じて、地域発意の取組を支援していく。
・また、地域における重要課題の解決や魅力向上に向けては、地域政策本部会議等を活用し、庁内関係部局が情報共有・連携していく。
・生涯学習プラザにおいては、学びと活動の循環を意識し、継続的な利用者に加え、地域づくりの拠点として新たな来館者の増加を目指すとともに、ユース交流センター(あまぼーと・アマブラリ)のサテライト機能として、青少年の居場所づくりや学習支援も行う。
・地域担当職員と市社協の地域福祉活動専門員が有機的に連携するとともに、情報の共有手法の検討を進め、地域の福祉課題の解決に向けて取り組む。
・地域予算については、各地域間で取組事例を共有するとともに、今後の効果的な活用に向け、取組状況を検証する。

令和元年度 施策評価表(平成30年度決算評価)

施策名: 地域コミュニティ
 施策番号: 01 - 02

1 基本情報

施策名	01 地域コミュニティ	展開方向	02 地域活動の促進により、安全・安心で魅力的な地域社会の形成に取り組めます。
主担当局	総合政策局		

2 目標指標

指標名	方向	目標値(R4)	実績値							進捗率(H30)
			H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1~R4	
A 社会福祉協議会などの身近な地域活動に参加している市民の割合	↑	30.0 %	—	—	—	24.1	19.9	17.6		58.7%
B 社会福祉協議会の加入率	↑	60.0 %	57.1	55.9	54.8	54.6	52.7	50.9		84.8%
C あまがさきチャレンジまちづくり事業補助への申請団体数	↑	55 団体	48	54	51	57	53	49		89.1%
D 地域活動の中で生涯学習の成果が活かされていると感じる市民の割合	↑	6.4 %	4.4	7.2	7.5	7.3	4.6	3.8		59.4%
E										

5 担当局評価

<p>これまでの取組の成果と課題(目標に向けての進捗と指標への貢献度)(平成30年度実施内容を記載)</p> <p>行政が取り組んでいくこと ■地域コミュニティの形成のための支援 総合戦略 ②</p> <p>【地域活動の担い手づくりと地域活動の促進】 (目的)市民と行政または市民同士の相互理解が深まり、多様な主体による協働の取組につながるような交流や対話、活動の機会づくりに取り組むとともに、地域コミュニティへの参加のきっかけとなる場づくりに努める。 (成果)①令和元年度からの地域との関係づくりの中で地域課題の解決を支援する地域担当職員の配置に向けた調整を行った。 ②住民の自主的な活動を支援する「あまがさきチャレンジまちづくり事業」については、高校生グループの申請件数が平成29年度と比べ4件増加するなど、若い世代が地域への関心、興味をもつ一助となった。 ③社協への加入率は減少傾向となっているが、様々な加入促進の取組を行っている。(目標指標A・B) ④協働推進員制度について、従前より担い手の負担軽減等が課題となっており、その解決のため、同制度を廃止し、新たにポスター掲示に特化した地域広報活動推進制度を制定するとともに、チラシの回覧についても、地域の意向に沿って行っていくこととした。 ⑤各地区市民運動推進協議会などの地域団体については、わがまちグリーン運動や地区まつりなどの各種事業を通じて、地域活動の促進に寄与した。 (課題)②平成28年度以降、申請件数や補助を受ける団体が減少する傾向がみられる。各地域の特性に応じた、地域発意の課題解決や魅力向上につながる取組を支援できるものとなるよう、制度の検討を行う必要がある。(目標指標C) ①③社協等における地域活動の担い手の高齢化のほか、若い世代が自治会へ加入しないことや、自治会が存在していないなどの地域が課題となっており、学びと交流の場づくり等を通じた新たな担い手の発掘や活動支援が必要である。 ⑤各地域振興センターが事務局を担っている各地区市民運動推進協議会などの地域団体については、その運営手法を考慮し、市の関わり方について、あらためて検証する必要がある。</p> <p>【福祉会館】 (目的)福祉会館を用いて、地域住民のコミュニティ活動の促進を図る。 (成果)⑥地域住民のコミュニティ活動を支えるため、福祉会館における収益を得る仕組みについて検討を行った。 (課題)⑥地域住民のコミュニティ活動の促進を図るため、利用状況や今後のニーズ等の実態把握を行う必要がある。</p> <p>【尼崎市民まつり】 (目的)市の誕生を祝い、市民相互の親睦と連帯意識を高め、市の発展を図る。 (成果)⑦平成30年度は尼崎城築城400年記念というテーマを掲げ、市も事業の同時開催を行う中で、阪神尼崎駅周辺から城内地区や総合文化センター周辺にまで開催場所を広げた。また、来場者数は延べ67,000人と一日開催では過去5年において最高となった。 (課題)⑦市内全域から来場してもらえるような仕掛けづくりが必要である。企画内容もマンネリ化しないよう各部会ごとで工夫を加え、より魅力ある市民まつりとなるよう尼崎市民まつり協議会事務局を運営していく。</p> <p>行政が取り組んでいくこと ■地域コミュニティ活動を担う人材の育成 総合戦略 ②・⑤</p> <p>【みんなの尼崎大学及びシチズンシップ教育の取組】 (目的)地域づくりに取り組む“人づくり”に向け、みんなの尼崎大学がプラットフォームとなり、市民の主体的な学習や活動を支援することにより、学びを通じて地域や社会に興味を抱き、学びの成果を活動に活かすことのできる環境づくりに取り組む。併せて、身近な地域への関心と関わりを持つきっかけづくりに向け、地域での様々な学びの機会を捉えたシチズンシップの醸成を図る。 (成果)⑧学びに関する相談等に対して参加者同士がアイデアを出し合う「学生相談室」の実施を、夜間から丸一日に拡大したこと、これまで参加できなかった層の参加が得られ、より多くの方のまちづくりへの参加をサポートできた。また、みんなの尼崎大学を冠とする5つの学部、6つの部活動・サークルにて学びや活動が行われているほか、大学祭「まちじゅう学祭」を初めて開催する中、市内各地で45講座を集めることができ、延べ1,095人が参加し、まちに学びがあふれていることを発信できた。 ⑨新規採用や3年目の職員に必修で、職員が地域で活動している人や団体と出会う研修を実施し、まちに出て市民とともに活動する職員の増加に努めた。また、市民との対話に必要なスキルを学ぶ「ファシリテーション研修」を開催し、延べ104名の受講者のうちから、「学生相談室」でファシリテートの補助をするものがいたなど、実践につながる事例が生まれた。 ⑩「みんなのサマーセミナー」を開催し、300超の講座に延べ6,000人が参加し、市民等が知識や経験を教え学び合うことができた。 ⑪カードゲームを用いてまちの課題解決策を考えるプログラムを小中高等学校で20回、社会教育現場で17回実施し、若年層を中心にまちの課題を自分事として考えるきっかけをつかった。 (課題)⑧⑩みんなの尼崎大学は、より多くの方の学びや活動のきっかけとなるよう工夫を続けるとともに、「まちじゅう学祭」は講座の主催者同士が出会える場を作り出す必要がある。「みんなのサマーセミナー」も、新たな先生、生徒を増やす必要がある。(目標指標D) ⑨受講者のうち研修で学んだスキルを実際に生かした者の割合を把握するなど、研修の事後フォローを行う必要がある。 ⑪プログラムの普及には学校の理解が必要であり、教育委員会とより連携する必要がある。</p>
--

3 主要事業一覧

平成31年度 主要事業名	
1	尼崎市社会福祉協議会補助金(地域広報活動推進補助金)
2	
3	
4	
5	
平成30年度 主要事業名	
1	あまがさき市民まつり事業補助金
2	特色ある地域活動推進事業
3	みんなの尼崎大学事業
4	
5	
平成29年度 主要事業名	
1	みんなの尼崎大学事業
2	自治のまちづくり条例推進事業
3	
4	
5	

4 市民意識調査(市民評価)



6 評価結果

<p>令和元年度(平成31年度)の取組</p> <p>【地域活動の担い手づくりと地域活動の促進】 ①③地域における課題を明確にする中で、地域に関わるさまざまな活動団体等が課題解決に向けて参画できる場づくりや活動支援に取り組む。 ②あまがさきチャレンジまちづくり事業について評価・検証し、より効果的な支援策の検討を行う。 ⑤各地域振興センターが事務局を担っている市民運動推進協議会などの地域団体の運営については、地域振興体制の再構築を機に、その取組がより開かれたものとなるよう、市の関わり方について見直しを行う。</p> <p>【福祉会館】 ⑥利用状況等の実態把握を行うとともに、自主財源確保に向けた支援策や、施設の改修による長寿命化のための支援策なども含めた検討を行う。</p> <p>【尼崎市民まつり】 ⑦10月6日に市役所周辺、また、中央北生涯学習プラザも活用して引き続き市の事業も同時に開催する。また、運営において新たな協力者を求めるなど、市民との協働により実施する。</p> <p>【みんなの尼崎大学及びシチズンシップ教育の取組】 ⑧これまでの取組を活かし、各生涯学習プラザ等とともに地域との関係づくりに努め、自治のまちづくりを支える人材を増やしていく。講座数を多く集めることに注力するのではなく、趣旨を丁寧に伝えていく。 ⑨研修実施後に参加者へ定期的なフォローを行うことで、市民活動に継続して参加しやすい環境づくりに努める。また、学んだ知識を生かすことができる、様々な実践の場を用意していく。 ⑩みんなのサマーセミナーを8月3、4日に市立琴ノ浦高等学校で開催し、趣旨に共感する参画者を増やしていく。 ⑪取組報告をウェブページに掲載するなど、実施の様子や先生・生徒の感想等の結果を広報する。</p>
<p>主要事業の提案につながる項目</p> <p>【地域活動の担い手づくりと地域活動の促進】 ②あまがさきチャレンジまちづくり事業の評価・検証結果を踏まえて、より効果的な支援策の検討を行う。</p> <p>【福祉会館】 ⑥各福祉会館における利用状況や今後のニーズ等を踏まえ、地域住民のコミュニティ活動の促進を図るための支援策の検討を行う。</p>

<p>・社会福祉協議会の加入率が減少傾向にある中、地域の防犯・防災活動や子どもの居場所づくりなど、地域における課題解決に向け、幅広い世代が地域活動に参画する取組を進めていく必要がある。</p> <p>・各地区の「市民運動推進協議会」や各地区会で構成される「六星会」については、それぞれの設立の趣旨等を踏まえる中で、改めて取組の内容や、各地域振興センターの関わり方などについて、地域と協議を進める。</p> <p>・あまがさきチャレンジまちづくり事業についても、事業の内容や応募団体の固定化等の課題を踏まえ、より効果的な手法の検討を行うなど、「地域発意の取組が広がる環境づくり」に向けた取組を進める。</p>
